



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック
 コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小笠原 達治 TEL 022-296-2111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	217,712	17.2	11,240	—	12,324	—	12,160	247.1
26年3月期	185,823	12.9	△1,362	—	△252	—	3,503	—

(注) 包括利益 27年3月期 14,088百万円(299.6%) 26年3月期 3,525百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	152.81	—	14.7	7.3	5.2
26年3月期	44.02	—	4.8	△0.2	△0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 63百万円 26年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	180,723	92,564	50.9	1,156.70
26年3月期	157,021	74,431	47.1	928.67

(参考) 自己資本 27年3月期 92,032百万円 26年3月期 73,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,706	△13,104	△609	35,494
26年3月期	908	3,209	△1,378	32,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	795	22.7	1.1
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,114	9.2	1.3
28年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		16.8	

平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	6.0	2,700	92.8	2,900	58.8	2,000	25.13
通期	210,000	△3.5	8,500	△24.4	9,000	△27.0	5,700	71.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	81,224,462株	26年3月期	81,224,462株
27年3月期	1,659,027株	26年3月期	1,635,530株
27年3月期	79,579,673株	26年3月期	79,600,649株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	205,786	16.9	9,868	—	10,860	—	11,357	289.7
26年3月期	176,032	13.3	△ 2,141	—	△ 1,023	—	2,914	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	142.72	—
26年3月期	36.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	161,543	83,099	51.4	1,044.42
26年3月期	140,865	67,412	47.9	847.01

(参考) 自己資本 27年3月期 83,099百万円 26年3月期 67,412百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	5.0	2,100	134.5	2,300	72.9	1,700	119.1	21.36
通期	200,000	△ 2.8	7,500	△ 24.0	8,000	△ 26.3	5,000	△ 56.0	62.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「b. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
7. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響等により個人消費に弱さがみられたものの、生産や輸出の持ち直しに加え、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界においては、公共投資は引き続き高水準で推移し、民間設備投資は企業収益が改善するなかで緩やかな増加基調にあるものの、建設需要の拡大に伴う資材費や労務費などの建設コストが高騰しているなど、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、東北地域の復興事業に取り組むとともに、企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜き強靱なユアテックの実現に向け、企業グループの総力を結集して、以下のような諸施策に取り組んでまいりました。

屋内配線・空調管設備工事においては、被災地域の復興に資するべく、復興関連工事の積極的な受注獲得に努めてまいりました。また、東北・関東圏における工場、病院、ショッピングセンター、再開発事業等の大型工事の受注獲得に努めたほか、ベトナム国を中心とした海外工事の受注拡大にも注力いたしました。

配電線などの電力工事においては、確実な受注の確保に努めるとともに、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等に注力してまいりました。

情報通信工事においては、民間通信事業者の光ファイバーケーブル敷設工事や防災・防犯関連設備工事等の受注獲得に注力いたしました。

さらに、太陽光・風力等の再生可能エネルギー関連工事においては、きめ細かな技術提案型営業を実施し、東北地域を中心とした太陽光・風力発電設備工事の受注獲得に努めてまいりました。

加えて、本年2月には当社子会社である株式会社ユアソーラー保原の「保原日の出太陽光発電所」が完成し、運転を開始いたしました。

また、経営の基本である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をベースとした業務運営を継続して実践するとともに、開発営業や原価低減の推進などにより競争力を強化し、オールユアテックで収益拡大をはかってまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は 217,712百万円（前年比 17.2%増）となりました。

また、損益面につきましては、連結営業利益は 11,240百万円、連結経常利益は 12,324百万円となりました。

さらに、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、△3,801百万円を法人税等調整額に計上いたしました。

この結果、連結当期純利益は 12,160百万円となりました。

なお、当社は、平成26年10月に会社創立70周年を迎えることができました。これもひとえに株主のみなさまをはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より厚く御礼申しあげます。つきましては、株主のみなさまへの感謝の意を表するため、中間配当において、1株につき5円の普通配当に加え、記念配当2円を実施させていただきました。

【連結業績】

売上高	2, 1 7 7 億 1 千 2 百万円	(前年度比 1 7. 2 %増)
営業利益	1 1 2 億 4 千万円	(前年度比 —)
経常利益	1 2 3 億 2 千 4 百万円	(前年度比 —)
当期純利益	1 2 1 億 6 千万円	(前年度比 2 4 7. 1 %増)

【個別業績】

売上高	2, 0 5 7 億 8 千 6 百万円	(前年度比 1 6. 9 %増)
営業利益	9 8 億 6 千 8 百万円	(前年度比 —)
経常利益	1 0 8 億 6 千万円	(前年度比 —)
当期純利益	1 1 3 億 5 千 7 百万円	(前年度比 2 8 9. 7 %増)

b. 次期の見通し

わが国経済の先行きは、海外景気の下振れによる輸出への影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種経済対策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は緩やかな減少傾向に転じていくとみられるものの高水準を維持し、民間設備投資はこれまでの企業収益の改善等を背景に増加していくものと見込まれております。

また、電力工事は、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等が引き続き堅調に推移していくものと見込まれております。

このような状況を踏まえ、当社は、平成26年度中期経営方針（平成26～30年度）の主要施策である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上、事業基盤の強化による戦略的企業構造への変革、競争力の強化によるオールユアテックでの収益拡大に、引き続き取り組んでまいります。

加えて、平成27年度中期経営計画では、本方針以降の環境変化を踏まえ、①事業基盤と競争力の強化、②一般市場からの収益拡大と電力システム改革への対応、③活力と魅力のある職場づくり、④Yurtecブランド（安全・高品質・信頼）の向上の4つの力点を設定いたしました。これらの具体的施策を重点的に取り組むことにより、中期基本目標である「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を目指してまいります。

また、2020ビジョンの実現に向け、アクションプランの具体的施策を本計画に織り込み、着実に実行してまいります。

さらに、平成32年度時点における「売上高 2,000億円、営業利益率 4.0%」の数値目標を掲げ、低コスト体制の構築や施工能力の向上等による安定した収益の確保に向け、意欲的に挑戦してまいります。

当社は、安全で安心なインフラ整備の責任を担う企業として、企業行動の質的向上をベースに、引き続き被災地域の復興に取り組んでまいります。また、「ユアテックグループの未来を切り開いていく」という強い気概と責任を持ち、目標達成に向け、企業グループの総力を結集し積極果敢に挑戦してまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

【連結業績見通し】

売上高	2,100億円	(前年度比	3.5%減)
営業利益	85億円	(前年度比	24.4%減)
経常利益	90億円	(前年度比	27.0%減)
当期純利益	57億円	(前年度比	53.1%減)

【個別業績見通し】

売上高	2,000億円	(前年度比	2.8%減)
営業利益	75億円	(前年度比	24.0%減)
経常利益	80億円	(前年度比	26.3%減)
当期純利益	50億円	(前年度比	56.0%減)

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は 180,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ 23,702百万円増加いたしました。これは、完成工事未収入金の増加などによるものであります。

負債合計は 88,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,569百万円増加いたしました。これは、未払法人税等の増加などによるものであります。

純資産合計は 92,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ 18,132百万円増加いたしました。これは、当期純利益の計上などによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3,340百万円増加し、35,494百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 16,706百万円（前連結会計年度比 15,797百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 13,104百万円（前連結会計年度比 16,313百万円増加）となりました。これは、有価証券の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 609百万円（前連結会計年度比 768百万円減少）となりました。これは、配当金の支払などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	54.6	47.0	49.4	47.1	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	21.4	16.0	20.1	35.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.1	0.9	7.0	6.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	188.1	913.2	73.1	71.6	1,069.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主のみなさまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元を努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績が期初の予想を大幅に上回ったことなどを勘案し、普通配当5円に2円を増配し、1株当たり7円を予定しております。

この結果、年間配当金としては、先に実施いたしました中間配当金7円（普通配当5円・創立70周年記念配当2円）を加え、1株当たり14円となる予定であります。

また、次期以降の配当金につきましては、当社の中長期的な業績見通し、経営方針、財務状況等を踏まえ、年間配当金を1株当たり12円（中間6円・期末6円。いずれも普通配当）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家のみなさまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

a. 電力設備投資の受注減少

当社親会社であり電力設備工事における主要取引先である東北電力株式会社の経営環境変化に伴う電力設備投資抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 民間設備投資・公共投資の受注減少

予想を上回る民間設備投資、公共投資の抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

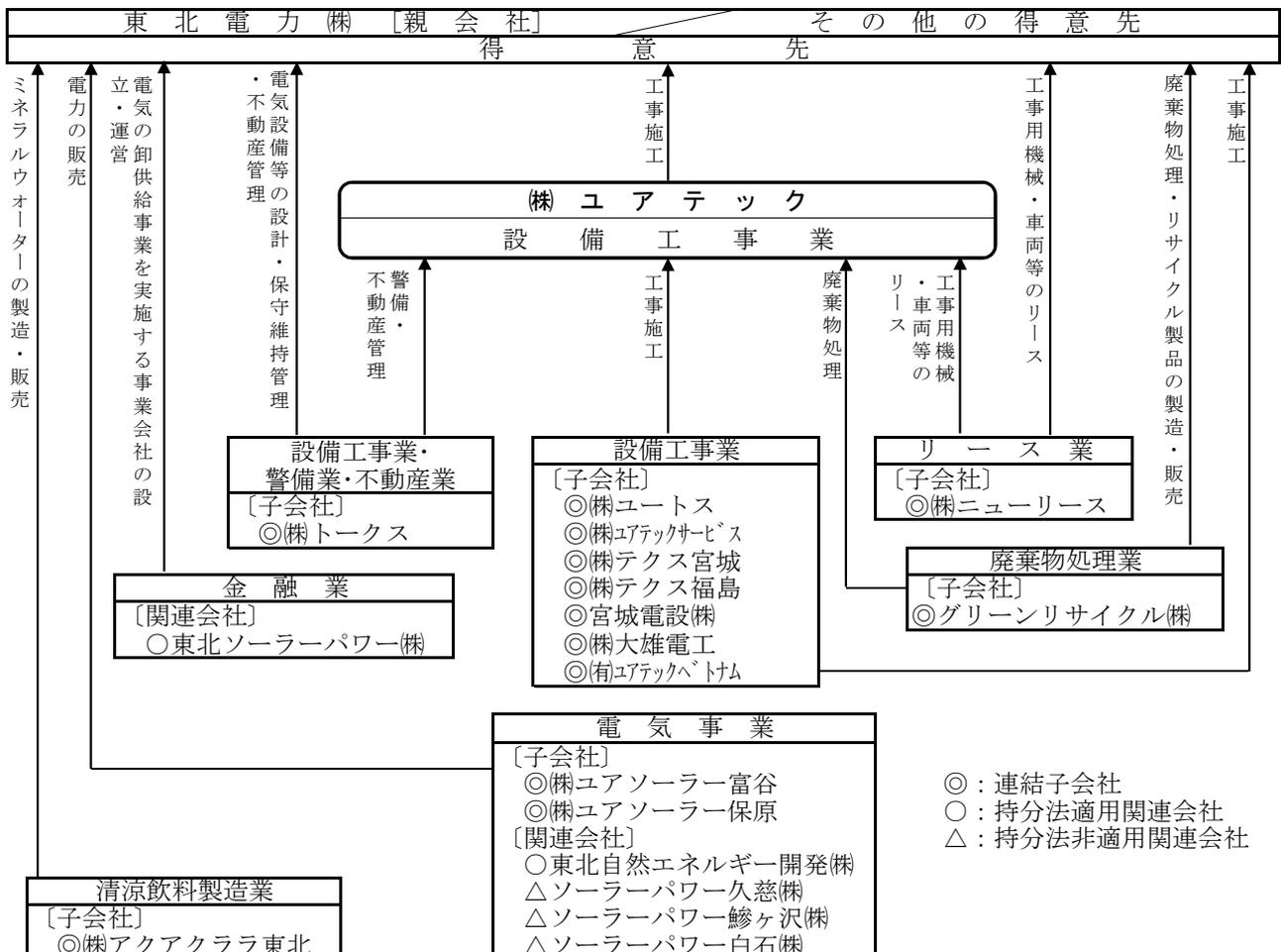
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の13社、持分法適用の関連会社2社、持分法非適用の関連会社3社で構成されております。

当社は電気、通信、土木、建築および空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注しております。
- (2) ㈱トークスは設備工事業、警備業および不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。
- (3) ㈱ユートス他5社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注しております。
- (4) ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けております。
- (5) 東北自然エネルギー開発㈱は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでおります。
- (6) グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- (7) ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでおります。
- (8) ㈱ユアソーラー富谷他4社は太陽光発電による電気の卸供給事業を行っております。
- (9) 海外子会社㈱ユアテックベトナムは設備工事業を営んでおり、当社は電気工事等を発注しております。
- (10) 東北ソーラーパワー㈱は太陽光発電による電気の卸供給事業を実施する事業会社の設立・運営を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化をはかり、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主のみなさまから選択される価値ある企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東日本大震災以降、電気事業を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増すなか、これに対応すべく、昨年度、中期経営方針(平成26～30年度)を策定し、収支改善を最優先課題として、一般市場からの収益拡大を中心とした諸施策に取り組み、一定の成果を上げてまいりました。

平成27年度は中期経営方針対象期間の2年目にあたり、成果をより確かなものとするべく、平成27年度中期経営計画では、引き続き、中期経営方針の3つの主要施策に取り組んでまいりますが、再生可能エネルギー関連工事の低下懸念や、工事施工能力の維持・確保等の課題を踏まえた、全般的基盤強化策と将来の経営リスクを見据えた具体的対策に重点的に取り組んでまいります。

中期経営方針においては、中期基本目標として「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を掲げており、環境変化に戦略的に立ち向かい、2020ビジョンの実現に向けた動きを加速させながら、引き続きオールユアテックによる収益拡大をはかるとともに、お客さまから選ばれ続ける企業への成長を目指してまいります。

【安全確保の徹底と施工・業務品質の向上】

経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築や施工・業務品質のレベル向上施策を展開するなど、Yurtecブランドの向上に取り組むこと、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努めてまいります。

【事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革】

生産性向上を見据えた業務運営体制の整備や、人財・施工体制の確保に資する具体的施策の展開をはかるとともに、労働環境改善、部門横断的な人事交流の強化等による活力と魅力のある職場づくりを推進します。

また、グループ一体経営の推進と役割分担の明確化・体制強化に加え、震災復興・再生への継続支援と地域貢献の推進などに取り組むことで、事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革に取り組んでまいります。

【競争力の強化とオールユアテックによる収益拡大】

電力工事における競争発注拡大への対応、再生可能エネルギー関連工事に代わる収益の追求やソリューション機能の一層の強化等による収益拡大策の展開などにオールユアテックで取り組んでまいります。

また、市場競争力の強化と一般市場からの新たな収益拡大に向け、関係部門間での連携強化と組織・体制の整備や、収益性向上を意識した関東圏における営業・施工体制の強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準の適用については検討中であり、適用予定時期については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,351	25,598
受取手形・完成工事未収入金等	60,716	65,462
電子記録債権	2,409	3,118
リース債権及びリース投資資産	3,753	3,608
有価証券	12,000	10,000
未成工事支出金	2,948	2,864
繰延税金資産	3,674	3,376
その他	6,307	11,973
貸倒引当金	△ 304	△ 142
流動資産合計	111,857	125,858
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,528	39,785
機械、運搬具及び工具器具備品	17,926	18,278
土地	15,839	15,929
その他	826	1,178
減価償却累計額	△ 35,192	△ 35,543
有形固定資産合計	38,928	39,629
無形固定資産		
投資その他の資産	801	1,116
投資有価証券	3,795	7,662
退職給付に係る資産	—	1,237
繰延税金資産	668	4,200
その他	1,250	1,434
貸倒引当金	△ 281	△ 416
投資その他の資産合計	5,433	14,118
固定資産合計	45,163	54,864
資産合計	157,021	180,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,761	34,682
電子記録債務	9,811	10,891
短期借入金	2,247	2,210
未払法人税等	408	3,333
工事損失引当金	2,705	3,623
役員賞与引当金	47	69
災害損失引当金	154	122
その他	6,248	12,782
流動負債合計	56,385	67,714
固定負債		
長期借入金	3,968	4,378
再評価に係る繰延税金負債	1,698	1,530
役員退職慰労引当金	150	125
退職給付に係る負債	19,994	13,977
その他	392	433
固定負債合計	26,204	20,444
負債合計	82,589	88,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	62,867	79,081
自己株式	△ 704	△ 719
株主資本合計	77,780	93,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	346
土地再評価差額金	△ 2,563	△ 2,404
為替換算調整勘定	—	32
退職給付に係る調整累計額	△ 1,437	80
その他の包括利益累計額合計	△ 3,868	△ 1,945
少数株主持分	520	531
純資産合計	74,431	92,564
負債純資産合計	157,021	180,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	185,823	217,712
売上原価	171,882	191,052
売上総利益	13,940	26,659
販売費及び一般管理費	15,303	15,419
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,362	11,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	299	208
受取賃貸料	166	184
為替差益	337	351
その他	346	394
営業外収益合計	1,150	1,139
営業外費用		
支払利息	12	15
遊休資産諸費用	14	26
その他	12	13
営業外費用合計	39	55
経常利益又は経常損失(△)	△ 252	12,324
特別利益		
投資有価証券償還益	—	73
受取損害賠償金	—	21
受取保険金	79	—
その他	18	3
特別利益合計	98	97
特別損失		
減損損失	146	85
火災による損失	50	—
固定資産除却損	28	23
固定資産撤去費	10	38
その他	28	17
特別損失合計	263	165
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 417	12,256
法人税、住民税及び事業税	406	3,381
法人税等調整額	△ 4,343	△ 3,298
法人税等合計	△ 3,937	82
少数株主損益調整前当期純利益	3,519	12,173
少数株主利益	15	12
当期純利益	3,503	12,160

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,519	12,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	214
土地再評価差額金	—	162
為替換算調整勘定	—	20
退職給付に係る調整額	—	1,517
その他の包括利益合計	6	1,915
包括利益	3,525	14,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,510	14,075
少数株主に係る包括利益	15	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,813	60,199	△ 697	75,118
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,803	7,813	60,199	△ 697	75,118
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 796	—	△ 796
当期純利益	—	—	3,503	—	3,503
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 40	—	△ 40
自己株式の取得	—	—	—	△ 6	△ 6
自己株式の処分	—	△ 0	—	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△ 0	2,667	△ 6	2,661
当期末残高	7,803	7,813	62,867	△ 704	77,780

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	125	△ 2,603	—	—	△ 2,477	496	73,137
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	125	△ 2,603	—	—	△ 2,477	496	73,137
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 796
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,503
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	△ 40
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	40	—	△ 1,437	△ 1,390	23	△ 1,366
当期変動額合計	6	40	—	△ 1,437	△ 1,390	23	1,294
当期末残高	132	△ 2,563	—	△ 1,437	△ 3,868	520	74,431

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,813	62,867	△ 704	77,780
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	4,939	—	4,939
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,803	7,813	67,806	△ 704	82,719
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 955	—	△ 955
当期純利益	—	—	12,160	—	12,160
土地再評価差額金の取崩	—	—	3	—	3
自己株式の取得	—	—	—	△ 15	△ 15
自己株式の処分	—	0	—	0	0
連結範囲の変動	—	—	65	—	65
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	11,274	△ 15	11,258
当期末残高	7,803	7,813	79,081	△ 719	93,978

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	132	△ 2,563	—	△ 1,437	△ 3,868	520	74,431
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	4,939
会計方針の変更を反映した 当期首残高	132	△ 2,563	—	△ 1,437	△ 3,868	520	79,371
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 955
当期純利益	—	—	—	—	—	—	12,160
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	3
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 15
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	65
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	214	158	32	1,517	1,922	11	1,934
当期変動額合計	214	158	32	1,517	1,922	11	13,193
当期末残高	346	△ 2,404	32	80	△ 1,945	531	92,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△ 417	12,256
減価償却費	3,430	3,138
減損損失	146	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	889	918
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△ 23	△ 35
受取利息及び受取配当金	△ 299	△ 208
支払利息	12	15
為替差損益(△は益)	△ 297	△ 318
持分法による投資損益(△は益)	△ 5	△ 63
有形固定資産売却損益(△は益)	3	△ 2
売上債権の増減額(△は増加)	△ 8,949	△ 5,357
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,109	459
仕入債務の増減額(△は減少)	7,726	1,399
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 461	2,837
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 709	△ 760
その他	△ 1,434	2,665
小計	782	17,036
利息及び配当金の受取額	309	201
利息の支払額	△ 12	△ 15
法人税等の支払額	△ 171	△ 516
営業活動によるキャッシュ・フロー	908	16,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,000	△ 1,200
定期預金の払戻による収入	2,803	1,110
預け金の預入による支出	△ 1,000	△ 7,300
預け金の払戻による収入	1,300	3,800
有価証券の取得による支出	—	△ 5,997
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,998
有形固定資産の取得による支出	△ 2,230	△ 2,666
有形固定資産の売却による収入	87	30
無形固定資産の取得による支出	△ 244	△ 598
投資有価証券の取得による支出	△ 195	△ 6,001
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,487	2,509
長期貸付けによる支出	—	△ 3
長期貸付金の回収による収入	64	19
長期預け金の払戻による収入	80	1,080
その他	57	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,209	△ 13,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	40
短期借入金の返済による支出	△ 100	△ 95
リース債務の返済による支出	△ 14	△ 10
長期借入れによる収入	1,800	2,730
長期借入金の返済による支出	△ 2,420	△ 2,302
少数株主からの払込みによる収入	10	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 15
配当金の支払額	△ 796	△ 954
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,378	△ 609
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,964	3,301
現金及び現金同等物の期首残高	29,189	32,153
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	32,153	35,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

㈱トークス・㈱ニューリース・㈱ユートス・㈱ユアテックサービス・㈱テクス宮城・㈱テクス福島

宮城電設㈱・グリーンリサイクル㈱・㈱アクアクララ東北・㈱大雄電工・㈱ユアソーラー富谷

㈱ユアソーラー保原・(有)ユアテックベトナム

前連結会計年度において非連結子会社であった(有)ユアテックベトナムは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

東北自然エネルギー開発㈱・東北ソーラーパワー㈱

持分法非適用の関連会社の数 3社

持分法非適用の関連会社の名称

ソーラーパワー久慈㈱・ソーラーパワー鱒ヶ沢㈱・ソーラーパワー白石㈱

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 4,939百万円減少し、利益剰余金と同額増加している。これにより損益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載している。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、「設備工事業」と「リース事業」の2つを報告セグメントとしている。

設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業、リース業は、自動車、OA機器、情報通信機器のリース業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,905	1,636	184,541	1,281	185,823	—	185,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	3,939	4,421	5,056	9,478	△ 9,478	—
計	183,387	5,576	188,963	6,338	195,302	△ 9,478	185,823
セグメント利益又は損失 (△)	△ 1,648	234	△ 1,414	73	△ 1,341	△ 21	△ 1,362
セグメント資産	145,444	10,858	156,303	4,900	161,203	△ 4,181	157,021
その他の項目							
減価償却費	1,962	1,292	3,255	199	3,455	△ 24	3,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,181	12	2,193	672	2,865	△ 43	2,822

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業、電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	214,637	1,768	216,406	1,306	217,712	—	217,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	428	3,976	4,404	6,355	10,760	△ 10,760	—
計	215,065	5,745	220,810	7,661	228,472	△ 10,760	217,712
セグメント利益	10,576	287	10,863	485	11,348	△ 108	11,240
セグメント資産	168,720	11,255	179,976	5,964	185,941	△ 5,218	180,723
その他の項目							
減価償却費	1,753	1,200	2,954	204	3,158	△ 20	3,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,482	32	3,515	492	4,007	△ 44	3,963

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業、電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	928.67円	1,156.70円
1株当たり当期純利益金額	44.02円	152.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,503	12,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,503	12,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,600	79,579

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,431	92,564
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	520	531
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	(520)	(531)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,911	92,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	79,588	79,565

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、62.08円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,814	19,676
預け金	1,080	7,880
受取手形	6,032	3,940
電子記録債権	2,409	3,118
完成工事未収入金	53,393	60,022
有価証券	12,000	10,000
未成工事支出金	2,813	2,569
繰延税金資産	3,515	3,205
その他	4,177	3,277
貸倒引当金	△ 295	△ 134
流動資産合計	100,941	113,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,447	33,649
減価償却累計額	△ 18,324	△ 18,857
建物(純額)	15,122	14,791
構築物	3,447	3,479
減価償却累計額	△ 2,890	△ 2,938
構築物(純額)	557	540
機械及び装置	2,550	2,554
減価償却累計額	△ 2,378	△ 2,405
機械及び装置(純額)	172	148
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	△ 24	△ 24
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,391	4,404
減価償却累計額	△ 4,118	△ 4,102
工具、器具及び備品(純額)	272	301
土地	14,975	15,051
リース資産	3,634	3,717
減価償却累計額	△ 1,790	△ 1,670
リース資産(純額)	1,844	2,046
建設仮勘定	2	331
有形固定資産合計	32,947	33,212
無形固定資産	538	750
投資その他の資産		
投資有価証券	3,586	7,389
関係会社株式	1,052	1,052
長期貸付金	83	82
従業員に対する長期貸付金	38	23
関係会社長期貸付金	246	246
破産更生債権等	139	435
長期前払費用	3	3
前払年金費用	—	167
繰延税金資産	498	4,069
その他	1,088	992
貸倒引当金	△ 296	△ 437
投資その他の資産合計	6,439	14,024
固定資産合計	39,924	47,987
資産合計	140,865	161,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,507	4,657
電子記録債務	9,811	10,891
工事未払金	29,523	29,252
リース債務	518	508
未払金	733	1,692
未払費用	1,262	1,530
未払法人税等	181	2,813
未払消費税等	—	1,629
未成工事受入金	1,486	4,573
工事損失引当金	2,705	3,623
役員賞与引当金	—	23
災害損失引当金	154	119
その他	972	1,176
流動負債合計	51,855	62,491
固定負債		
リース債務	1,541	1,808
再評価に係る繰延税金負債	1,698	1,530
退職給付引当金	18,045	12,308
役員退職慰労引当金	119	100
その他	191	203
固定負債合計	21,597	15,952
負債合計	73,452	78,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,813	7,813
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	224	233
別途積立金	50,300	52,200
繰越利益剰余金	3,318	16,739
利益剰余金合計	54,931	70,260
自己株式	△ 704	△ 719
株主資本合計	69,844	85,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	346
土地再評価差額金	△ 2,563	△ 2,404
評価・換算差額等合計	△ 2,431	△ 2,058
純資産合計	67,412	83,099
負債純資産合計	140,865	161,543

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	176,032	205,786
売上高合計	176,032	205,786
売上原価		
完成工事原価	163,926	181,666
売上原価合計	163,926	181,666
売上総利益	12,106	24,120
販売費及び一般管理費	14,248	14,251
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,141	9,868
営業外収益		
受取利息	66	46
有価証券利息	203	131
受取配当金	41	44
受取賃貸料	274	295
為替差益	337	354
その他	317	276
営業外収益合計	1,240	1,149
営業外費用		
支払利息	96	116
遊休資産諸費用	14	26
その他	12	13
営業外費用合計	122	156
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,023	10,860
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券償還益	—	73
受取保険金	79	—
その他	0	—
特別利益合計	90	76
特別損失		
減損損失	146	85
火災による損失	50	—
固定資産除却損	27	21
固定資産撤去費	19	44
その他	25	14
特別損失合計	268	165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 1,201	10,771
法人税、住民税及び事業税	100	2,717
法人税等調整額	△ 4,216	△ 3,304
法人税等合計	△ 4,116	△ 586
当期純利益	2,914	11,357

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	227	55,000	△ 3,463	52,852	△ 697	67,772	
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△ 3	-	3	-	-	-	
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△ 4,700	4,700	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 796	△ 796	-	△ 796	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,914	2,914	-	2,914	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△ 40	△ 40	-	△ 40	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 6	△ 6	
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 3	△ 4,700	6,781	2,078	△ 6	2,072	
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	224	50,300	3,318	54,931	△ 704	69,844	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	128	△ 2,603	△ 2,475	65,296
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 796
当期純利益	-	-	-	2,914
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	△ 40
自己株式の取得	-	-	-	△ 6
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3	40	43	43
当期変動額合計	3	40	43	2,116
当期末残高	132	△ 2,563	△ 2,431	67,412

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	224	50,300	3,318	54,931	△ 704	69,844
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	4,922	4,922	-	4,922
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	224	50,300	8,240	59,853	△ 704	74,766
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	8	-	△ 8	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	1,900	△ 1,900	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 955	△ 955	-	△ 955
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,357	11,357	-	11,357
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	3
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 15	△ 15
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	8	1,900	8,498	10,406	△ 15	10,390
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	233	52,200	16,739	70,260	△ 719	85,157

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	132	△ 2,563	△ 2,431	67,412
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	4,922
会計方針の変更を反映した当期首残高	132	△ 2,563	△ 2,431	72,335
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 955
当期純利益	-	-	-	11,357
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	3
自己株式の取得	-	-	-	△ 15
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	158	373	373
当期変動額合計	214	158	373	10,764
当期末残高	346	△ 2,404	△ 2,058	83,099

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

7. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示する。

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		当 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	86,643	44.0	75,977	35.7	△ 10,666	△ 12.3
配 電 線 工 事	39,101	19.9	53,960	25.4	14,858	38.0
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	46,828	23.8	58,085	27.3	11,256	24.0
空 調 管 工 事	24,315	12.3	24,785	11.6	469	1.9
合 計	196,889	100	212,808	100	15,919	8.1

②工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		当 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	72,673	41.3	73,562	35.7	888	1.2
配 電 線 工 事	40,683	23.1	51,022	24.8	10,339	25.4
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	41,786	23.7	55,766	27.1	13,979	33.5
空 調 管 工 事	20,890	11.9	25,435	12.4	4,545	21.8
合 計	176,032	100	205,786	100	29,753	16.9

③工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (H26. 3. 31)		当 期 (H27. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	55,214	59.0	57,629	57.3	2,415	4.4
配 電 線 工 事	7,083	7.6	10,021	10.0	2,937	41.5
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	19,029	20.3	21,348	21.2	2,319	12.2
空 調 管 工 事	12,272	13.1	11,622	11.5	△ 650	△ 5.3
合 計	93,600	100	100,621	100	7,021	7.5

④得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		当 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	58,004	29.5	88,189	41.4	30,184	52.0
官 公 庁	13,013	6.6	11,373	5.4	△ 1,640	△ 12.6
一 般 民 間	125,870	63.9	113,245	53.2	△ 12,624	△ 10.0
合 計	196,889	100	212,808	100	15,919	8.1

⑤得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		当 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	62,287	35.4	81,827	39.8	19,539	31.4
官 公 庁	16,863	9.6	18,284	8.9	1,421	8.4
一 般 民 間	96,882	55.0	105,675	51.3	8,792	9.1
合 計	176,032	100	205,786	100	29,753	16.9

⑥次期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31) 受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	71,500	36.7	74,000	37.0
配 電 線 工 事	51,500	26.4	51,500	25.8
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	51,000	26.1	53,500	26.8
空 調 管 工 事	21,000	10.8	21,000	10.4
合 計	195,000	100	200,000	100